

中小企業景気動向調査

〔2013年4～6月期の景況/7～9月期の予想〕

【調査要項】

実施期間:2013年5月24日～6月7日

調査対象:県内の当金庫のお取引先 974社 (下記参照)

調査方法:郵送および面談によるアンケート調査

分析方法:業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値(DI:Diffusion Index)を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	426	126	74	32	147	38	38	93	974
回答数	374	113	63	28	134	36	35	88	871
回答率(%)	87.8	89.7	85.1	87.5	91.2	94.7	92.1	94.6	89.4



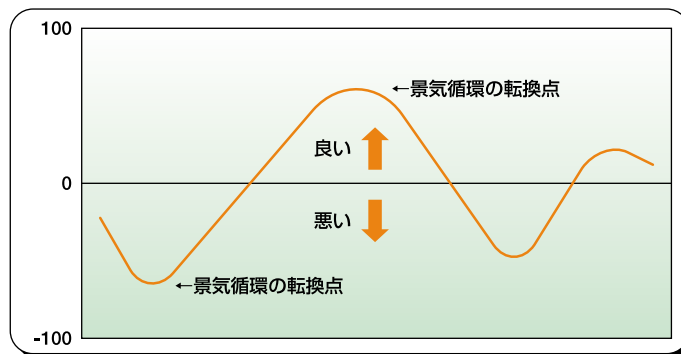
DIの算出方法

〔業況判断DIの場合〕

業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いて求める。DIがプラスかマイナスで業況を判断するほか、前回調査(3カ月前)からどのように変化したかも重要で、景気循環の転換点を捉える視点で用いるのが望ましい。



$$45\% - 35\% = 10 (\%ポイント)$$



結果概要

4～6月期の景況

景況感が2期連続で改善。

製造業の改善は5期ぶり。予想を上回る自動車販売などで。非製造業は2期連続の改善。

円高修正で輸入物価が上昇。幅広い業種の仕入価格に影響が及んでいる。

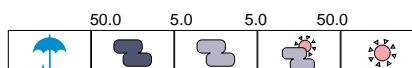
7～9月期の予想

製造業・非製造業ともに景況感の改善を予想。

業種別天気図

数値は業況判断DI

業種	前期 (1～3月期)	今期 (4～6月期)	予想 (7～9月期)	業種	前期 (1～3月期)	今期 (4～6月期)	予想 (7～9月期)
全産業	18.7	12.2	8.2	印刷	41.6	16.7	33.4
製造業	26.8	14.1	10.4	食料品	14.8	7.7	15.4
非製造業	12.5	10.7	6.6	卸売業	22.3	21.5	10.9
自動車部品	23.2	11.1	8.1	小売業	35.3	17.7	26.3
機械器具部	29.5	17.5	9.3	飲食業	41.4	32.1	35.7
金属製品	18.4	12.8	2.7	建設業	10.1	4.5	6.7
窯業・土石	37.5	15.7	21.0	不動産業	14.3	2.9	14.3
木材・木製品	0.0	0.0	14.3	運輸業	3.5	14.3	5.9
繊維製品	25.9	4.2	4.1	サービス業	23.2	10.5	6.9



業況判断

景況感2四半期連続の改善 製造業・非製造業ともに改善

〔全産業〕

4～6月期の企業の景況感を表す**業況判断DI**（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス12.2となり、1～3月期（マイナス18.7）に比べ6.5ポイント改善した。改善は2四半期連続。

7～9月期の**予想業況判断DI**はマイナス8.2と、4.0ポイントの改善を見込んでいる。

	前期 〔1～3月期〕	今期 〔4～6月期〕	予想 〔7～9月期〕	変化幅			
				前期 今期	今期 今期	今期 予想	予想 予想
全産業	18.7	12.2	8.2	6.5		4.0	
製造業	26.8	14.1	10.4	12.7		3.7	
非製造業	12.5	10.7	6.6	1.8		4.1	

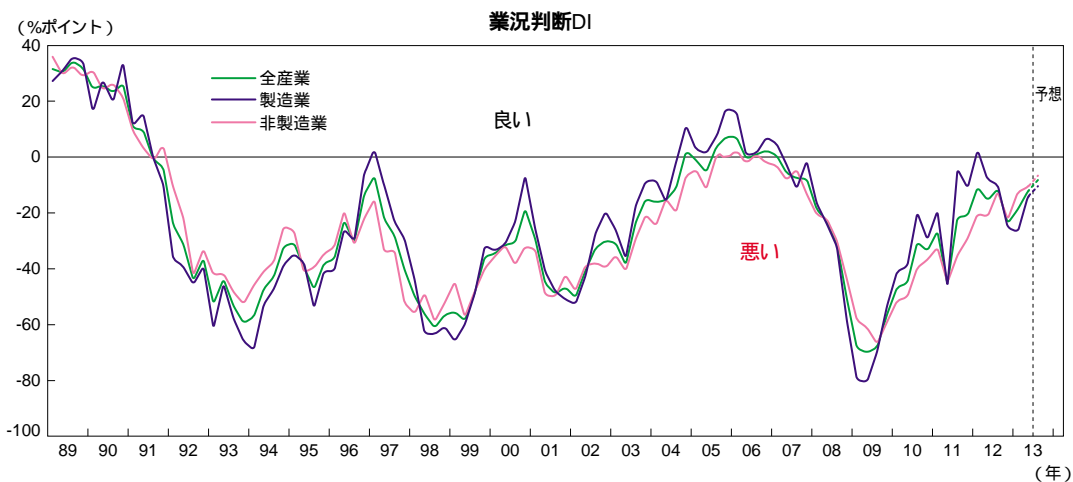
（単位：%ポイント 〃はマイナス）

〔製造業〕

業況判断DIはマイナス14.1。1～3月期（マイナス26.8）に比べ12.7ポイント改善した。改善は5四半期ぶり。木材・木製品を除くすべての業種でDIが改善。

- 自動車部品はマイナス11.1。12.1ポイントの改善。ハイブリッド車を中心とした自動車販売が予想を上回っていることなどが寄与したとみられる。
- 繊維製品は4.2。1年半ぶりのプラスに。

予想業況判断DIはマイナス10.4と、改善が見込まれている。自動車部品、機械器具部品、金属製品は、引き続き改善を予想。

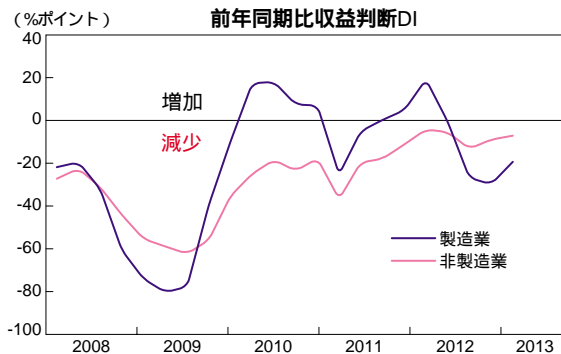


〔製造業〕

前年同期比売上額判断DIはマイナス14.1〔減少〕。3四半期連続の減収。

前年同期比収益判断DIはマイナス19.3〔減少〕。減収は4四半期連続。

- 自動車部品、機械器具部品、繊維製品、印刷は減収減益。



〔非製造業〕

前年同期比売上額判断DIは1.0〔増加〕。

前年同期比収益判断DIはマイナス7.1〔減少〕。

- 建設業は増収増益。卸売業、小売業、飲食業、運輸業、サービス業は減収減益。

		前年同期に比べた売上額	
		増加した業種	減少した業種
製造業		食料品	自動車部品 機械器具部品 繊維製品 印刷
		金属製品、窯業・土石、木材・木製品は変わらず	
非製造業		建設業	卸売業 小売業 飲食業 運輸業 サービス業
		不動産業は変わらず	

		前年同期に比べた収益	
		増加した業種	減少した業種
製造業			自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品 食料品
		印刷は変わらず	
非製造業		建設業	卸売業 小売業 飲食業 不動産業 運輸業 サービス業

販売価格・仕入価格

円高修正で輸入品の価格上昇、製造業の価格転嫁進まず

〔全産業〕

販売価格判断DI（販売価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）がマイナス1.8〔下落〕となる一方、仕入価格判断DI（仕入価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は32.0〔上昇〕となった。

- ・ 為替の円高修正で輸入物価が上昇。幅広い業種の仕入価格に影響が出ている。

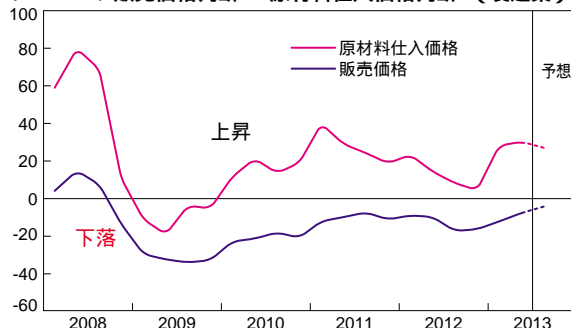
〔製造業〕

販売価格判断DIはマイナス7.9〔下落〕。

原材料仕入価格判断DIは30.1〔上昇〕。

- ・ 原材料仕入価格の上昇は広がっているが、価格転嫁はあまり進んでいない。

(%ポイント) 販売価格判断DI・原材料仕入価格判断DI(製造業)

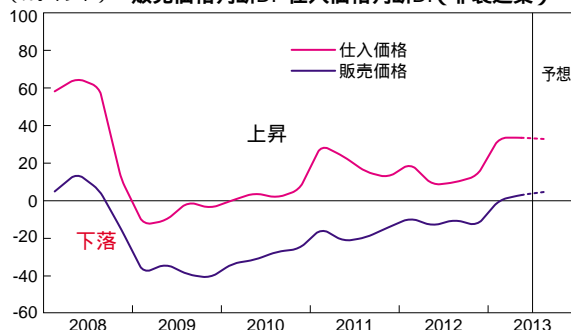


〔非製造業〕

販売価格判断DIは2.9〔上昇〕。DIがプラスになるのは2四半期連続。部分的に価格転嫁が進んでいるとみられる。

仕入価格判断DIは33.4〔上昇〕。

(%ポイント) 販売価格判断DI・仕入価格判断DI(非製造業)



資金繰り

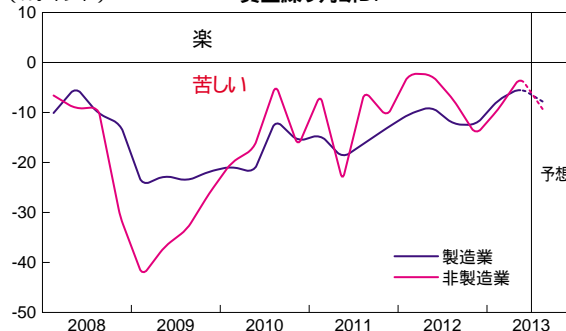
「苦しい」資金繰り続く

〔全産業〕

資金繰り判断DI(資金繰りが3カ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス4.0〔苦しい〕となった。

予想資金繰り判断DIはマイナス8.4〔苦しい〕。

(%ポイント) 資金繰り判断DI



〔製造業〕

資金繰り判断DIはマイナス2.9〔苦しい〕。

予想資金繰り判断DIはマイナス9.3〔苦しい〕。

〔非製造業〕

資金繰り判断DIはマイナス5.1〔苦しい〕。

予想資金繰り判断DIはマイナス7.8〔苦しい〕。

雇用

〔全産業〕

残業時間判断DI（残業時間が3カ月前と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス3.0〔減少〕となった。

予想残業時間判断DIはマイナス0.8〔減少〕。

人手過不足判断DI（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス11.1となり、人手不足感が出ている。

予想人手過不足判断DIはマイナス12.9〔不足〕となっている。

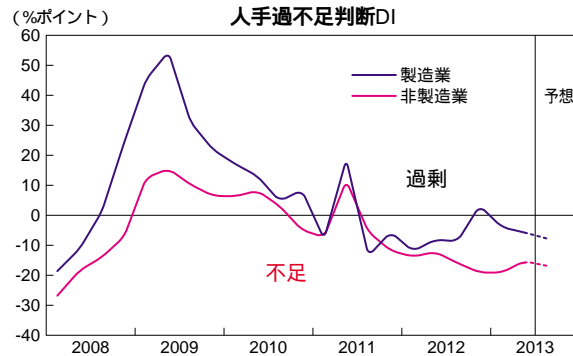
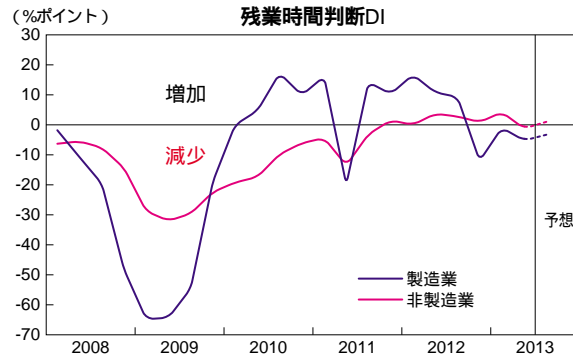
〔製造業〕

残業時間判断DIはマイナス5.2〔減少〕。

予想残業時間判断DIはマイナス3.3〔減少〕。

人手過不足判断DIはマイナス5.7〔不足〕。

予想人手過不足判断DIはマイナス7.7〔不足〕。



		3カ月前と比べた残業時間	
		増加した業種	減少した業種
製造業	金属製品 繊維製品 食料品	自動車部品 機械器具部品 窯業・土石 印刷	木材・木製品は変わらず
	建設業 不動産業	卸売業 飲食業 運輸業 サービス業	小売業は変わらず

		人手過不足感	
		人手過剰	人手不足
製造業	自動車部品 木材・木製品 印刷	機械器具部品 金属製品 繊維製品 食料品	窯業・土石は過不足感なし
	建設業 不動産業 運輸業 サービス業	卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業	

〔非製造業〕

残業時間判断DIはマイナス1.2〔減少〕。予想残業時間判断DIは1.0〔増加〕。

人手過不足判断DIはマイナス15.3〔不足〕。予想人手過不足判断DIはマイナス16.8〔不足〕。

設 備

〔設備投資の実施〕	製造業29.3%	非製造業24.1%
〔計画〕	製造業29.0%	非製造業22.1%

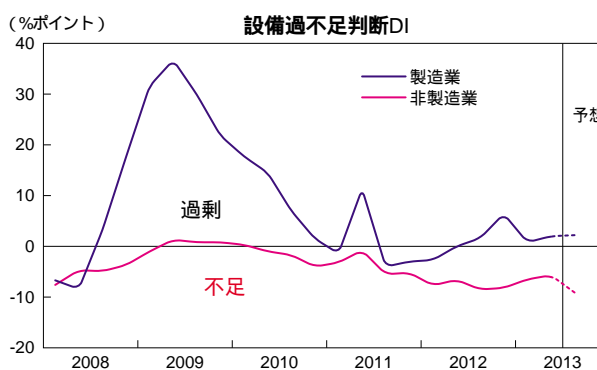
〔全産業〕

設備過不足判断DI（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス2.3〔不足〕となった。

予想設備過不足判断DIはマイナス3.9〔不足〕。

4～6月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は26.5%。

7～9月期に設備投資を計画している企業は25.2%となった。

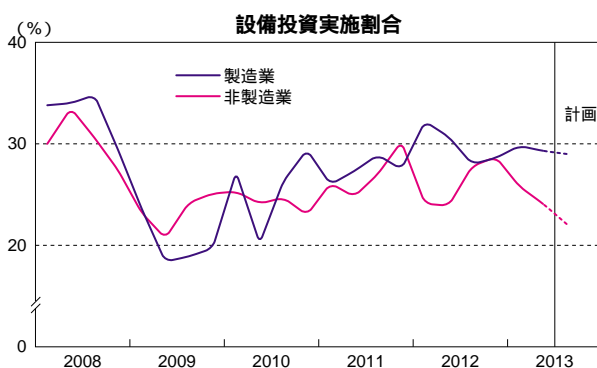


〔製造業〕

設備過不足判断DIは2.0〔過剰〕となった。

予想設備過不足判断DIは2.2〔過剰〕となった。

4～6月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は29.3%。



- ・ 内訳としては、機械・設備の新增設が49.0%、機械・設備の更改が28.4%、車両が25.5%などとなっている。
 - ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が45.1%、能力増強が32.4%、合理化・省力化が27.5%などとなった。
- 7～9月期に設備投資を計画している企業は29.0%となっている。

〔非製造業〕

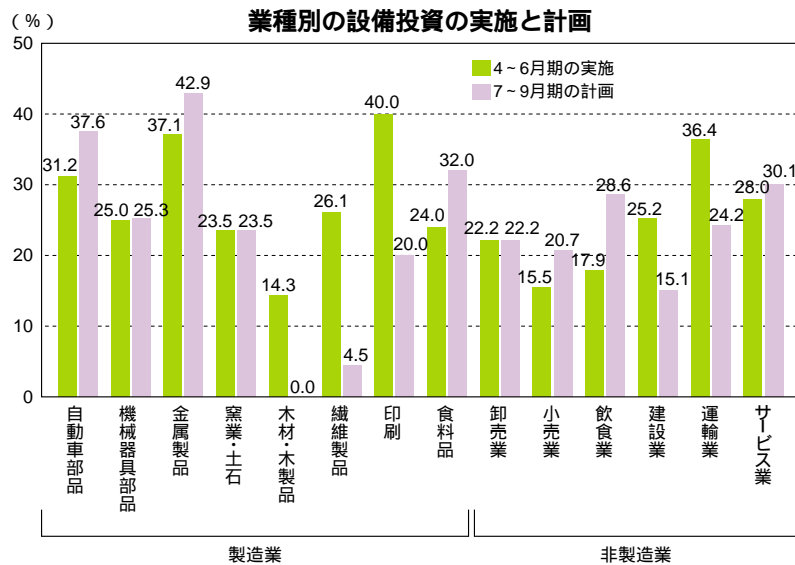
設備過不足判断DIはマイナス5.7〔不足〕となった。

予想設備過不足判断DIはマイナス9.1〔不足〕となっている。

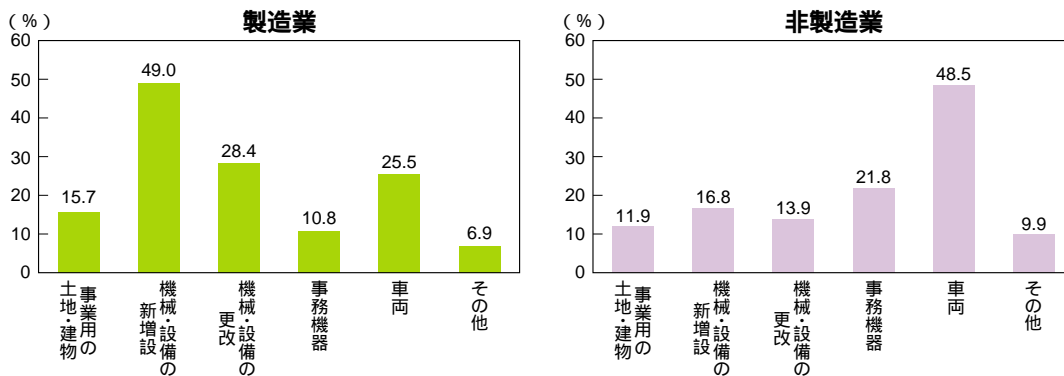
4～6月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は24.1%。

- ・ 内訳としては、車両が48.5%、事務機器が21.8%、機械・設備の新增設が16.8%、機械・設備の更改が13.9%などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が56.4%、販売拡大が18.8%、合理化・省力化が17.8%、競争力の維持・強化が10.9%などとなった。

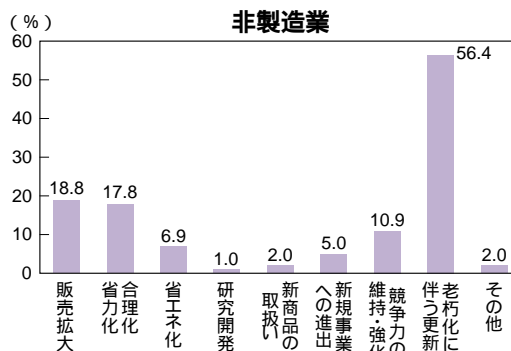
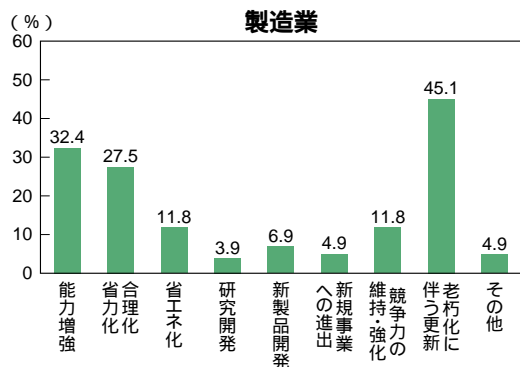
7～9月期に設備投資を計画している企業は22.1%となっている。



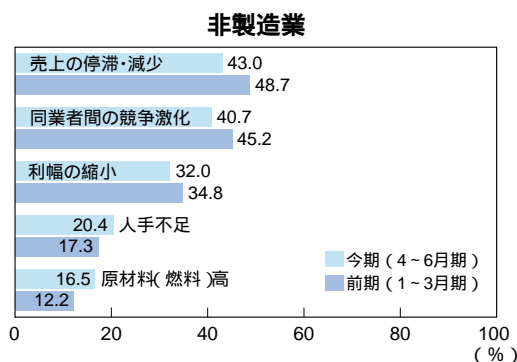
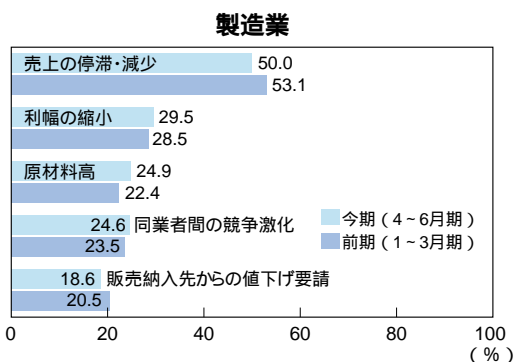
4～6月期の設備投資の内訳



4～6月期の設備投資の主な目的



経営上の問題点



当面の重点経営施策

